

29 「スーパー・オリパラ・スクール」の展開について

主管省庁（文部科学省スポーツ・青少年局）

【現状と課題】

直面する課題

- 「2020東京オリンピック大会」開催にあたり、国が取り組む「地方創生」にあわせて、地方の特色を活かした取組みを行い、**地域を発展**させることで日本全体を活性化し、**スポーツ文化**を広く国民に定着させることが課題となっている。
- 徳島におけるスポーツ認知度は「徳島ヴォルティス」や「徳島インディゴソックス」の支援に代表されるように極めて高い。**地方（徳島）出身の選手が活躍すれば、地方（徳島）でもオリンピックへの関心が高くなる。**
- 一方、オリンピックを成功させるためには、**競技者（「する」）だけでなく、観客（「観る」）大会運営者（「支える」）の人材の育成を加え、三者の調和のとれた強力な育成が重要である。**

○徳島県出身のオリンピックメダリスト

開催年	開催地	氏名	競技	記録
1968	メキシコ	藤本 英男	レスリング	銀メダル
1984	ロサンゼルス	秦 真司	野球	金メダル
1988	ソウル	山田 隆弘	体操	銅メダル
1988	ソウル	潮崎 哲也	野球	銀メダル
1992	バルセロナ	畠田 好章	体操	銅メダル
2000	シドニー	源 純夏	水泳	銅メダル
2004	アテネ	柴田 亜衣	水泳	金メダル

地方から国際大会で活躍する優秀な選手を多数輩出



◆メダリスト輩出数

（人口10万人あたり）

日本全体:0.3人
徳島県:0.9人

○高校生の競技人口（対東京）

	徳島		東京	
	男	女	男	女
体操競技	9	5	263	616
水泳（競泳）	31	17	2,861	1,766
バレーボール	106	404	2,253	4,770
陸上競技	337	209	4,244	2,021

徳島は、いずれも日本で登録者が少ない

○国際大会等を運営する審判員数

	徳島	四国	東京
陸上競技（S級審判）	27	146	422
バレーボール（国際審判）	0	0	5

（2012年）
（2009年）

地方は、国際大会を運営できる審判員の数が少ない

【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ オリンピック・パラリンピックスポーツレガシープログラム
 - ・ オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進事業 24億円
 - ・ オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの全国展開
 - ・ スーパー・オリパラ・スクールの指定

《自由民主党 J-ファイル2013》（P71, No.320）

- ◇ 『スポーツ基本法』に基づく「スポーツ立国」の実現
 - ・ 国際競技力向上に向けた諸施策を推進

県担当課名 体育学校安全課
関係法令等 スポーツ基本法、スポーツ基本法令施行令、スポーツ基本計画

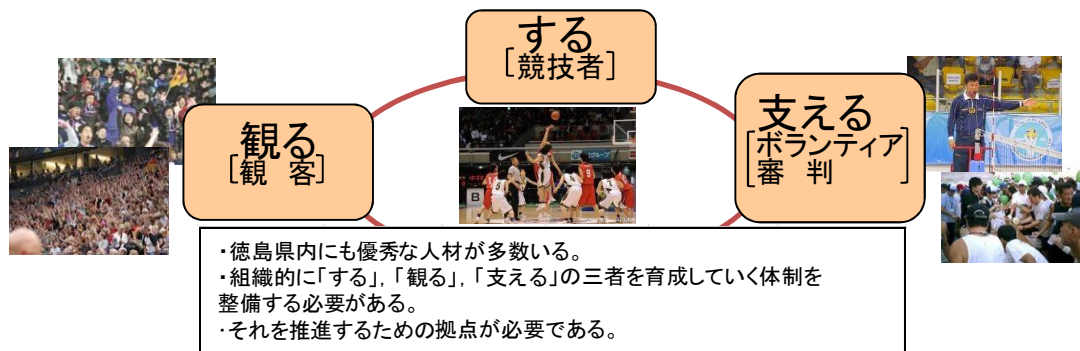
【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 徳島県では、鳴門渦潮高校を拠点として、近隣にある総合スポーツ施設の鳴門・大塚スポーツパークが「鳴門スポーツゾーン」を形成し、高大連携や地域連携・校種間連携を推進し、競技力向上やスポーツ振興に取り組んでいる。
- 地方に潜在する優秀な人材を活用し、**オリンピックムーブメント**を広めるために
 - 「する」スポーツ：マイナー競技やパラ競技を体験し、広く普及する
 - 「観る」スポーツ：トップアスリートを招聘し、一流選手のプレーを見る
 - 「支える」スポーツ：審判員やトレーナーなどの、競技会や選手を支える人材を育成する**拠点**が必要である。



オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの推進 オリンピック精神の醸成



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 オリンピックムーブメントを広めるための「スーパー・オリパラ・スクール」の展開

- ・ スポーツを通じた国際交流を図るため、海外の高校との交流事業やスポーツ留学を支援すること。
- ・ 指導体制充実のため、優秀な指導者を配置できるよう人的経費を確保すること。
- ・ オリンピック選手を育成する環境を整備すること。

将来像

地方からトップアスリートや
優秀なスポーツボランティアの育成

30 公共施設等の長寿命化の推進について

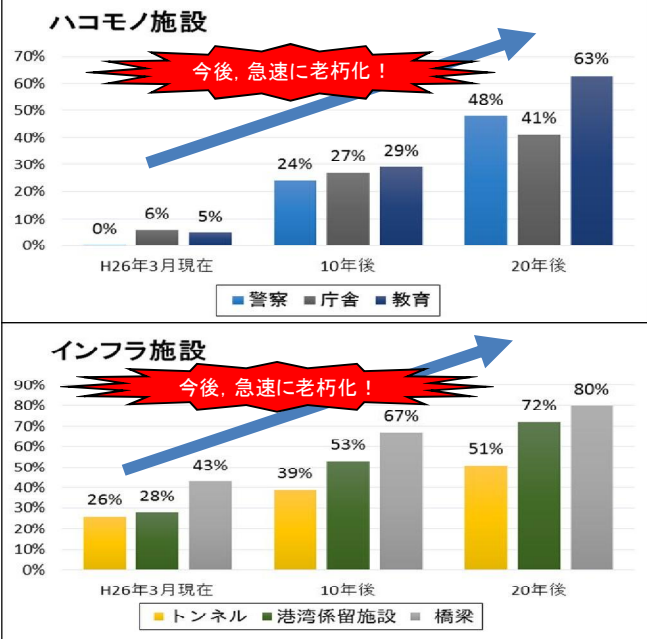
主管省庁（総務省自治財政局）

【現状と課題】

直面する課題

- 日本全体を覆う「人口減少」への対策が急務となるとともに、高度経済成長期に集中的に整備された公共施設等の「老朽化」が一段と進行する状況のもと、「公共施設等の長寿命化対策」が強く求められている。
- 「既存ストックの有効活用」や「老朽施設の戦略的な長寿命化」に向け、従来の「対処療法型」から脱却した「予防保全型」を軸とする「公共施設等総合管理計画」を強力に推進していく必要があるが、十分な財源確保をはじめ「国の総合的な支援」が不可欠である。
- ハコモノ施設(公共建築物)の長寿命化対策に関する支援制度の整備が、道路や河川などのインフラ施設に比べて遅れている。

建設後50年以上が経過する主な県有施設の割合



「既存ストック有効活用先進県」 としての取組み



さらに進化

「公共施設等総合管理計画」
(徳島県 H26年度中に策定予定)
の強力な推進で、新次元の
「長寿命化」実現を！

「国の総合的な支援」が不可欠！

課題へ対応

【政権与党の政策方針】

《「日本再興戦略」改訂2014》(P105)

- ◇ 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築
 - ・ 各インフラを管理・所管する者は、2016年度末までに「インフラ長寿命化計画(行動計画)」を策定した上で、個別施設計画を策定し、メンテナンスサイクルを推進する。

※H25.11月 国において「インフラ長寿命化基本計画」が策定

H26. 4月 各地方公共団体あて「公共施設等総合管理計画」策定に係る総務大臣通知

《自由民主党 J-ファイル2013》(P46, No.193)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化(日本を強くしなやかに)」の推進

県担当課名 人事課行政改革室、市町村課
関係法令等 地方財政法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「全ての公共施設等の長寿命化」に向けては、「**予防保全型維持管理**」をはじめとする「各ステージ」からなる、「**継ぎ目ない循環(シームレスサイクル)**」の構築が不可欠である。
- 「各ステージ」の特性に応じた**財政的・人的支援等**を「**パッケージ型政策**」として推進することが必要である。
- 総合管理計画に続いて、各施設毎の具体的な長寿命化策を担保する「**個別施設計画**」の**早期策定**が必要がある。

とくぎんトモニプラザ
徳島県青少年センター



改修前



地下1階 温水プール



改修後



地下1階 インドア運動場

公共施設等の長寿命化に向けたフローチャート

ステージ1

予防保全型維持管理

点検・診断・維持管理

ステージ2

既存ストックの有効活用

転用・統廃合・除却

ステージ3

長寿命化対策

修繕・更新・新機能付加

「シームレスサイクル」の構築

全ステージをパッケージで支援

●点検・診断等に係る
財政的・人的支援

●施設の除却に係る
地方債の元利償還に
対する交付税措置

●長寿命化対策に係る
修繕・更新経費に
対する財政的支援

地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 公共施設等の長寿命化に係る総合的な支援制度の創設

- ・ 公共施設等の総合的な管理を強力に推進するため、**点検・診断から転用・修繕・長寿命化等**にいたる「**パッケージ支援策**」を創設すること。
※道路、河川等インフラ施設については「防災・安全交付金等」の支援措置あり

提言② 長寿命化に向けた地方財政制度の拡充

- ・ **個別施設計画の策定**について、公共施設等総合管理計画と同様に、策定に係る**支援措置**を講じること。
※総合管理計画策定経費について特別交付税措置あり
- ・ 公共施設等の適正配置のさらなる加速化を図るため、公共施設等の**除却に係る地方債の元利償還金**について、**交付税措置**を講じること。
※計画に基づく施設等の除却について地方債措置あり(資金手当のみ)
一方、施設等の除却に合併特例債を充当した場合は、償還に交付税措置あり

将来像

～「既存ストックの有効活用」を通じた「戦略的な長寿命化対策」により～
「**国土強靱化**」, 「**県民の安全・安心の確保**」, 「**行政コストの縮減**」を実現!

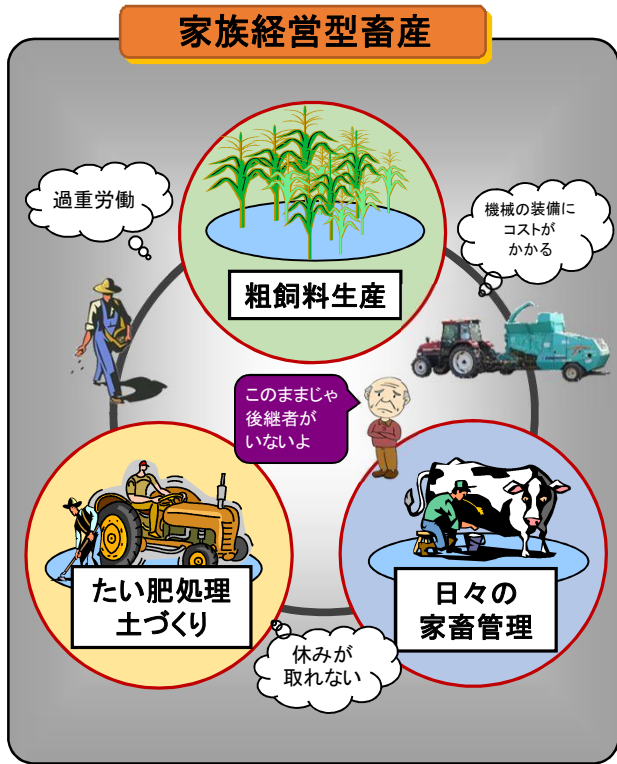
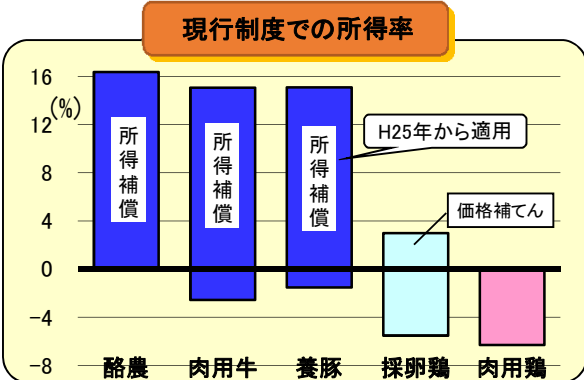
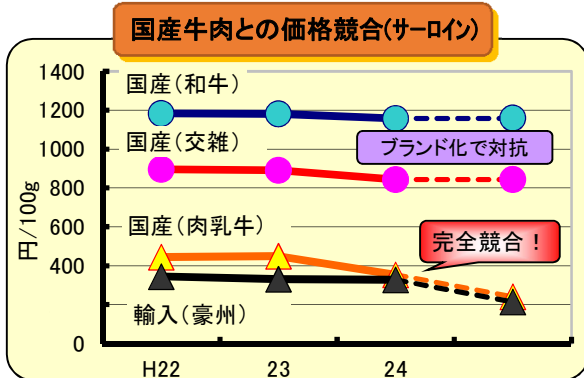
31 畜産業の経営安定対策について

主管省庁（農林水産省生産局）

【現状と課題】

直面する課題

- 日豪EPA協定への署名(H26.7.8)により、豪州産牛肉の関税削減がなされ、また、TPP交渉では、早期妥結に向け、積極的に協議が進められている。今後、グローバル化の進展に伴い、より一層安価な輸入畜産物の増加が加速され、畜産農家はさらに厳しい経営を強いられることが想定される。
- 現行の畜産における経営安定対策は、一部の事業を除き、畜産物価格の変動を発動要因としており、一定の所得を補償した制度となっていない。
- 地域の畜産業は家族経営が主体であり、労働力不足に加え、施設機械にコストがかかるなど、規模拡大や担い手の確保が困難となっており、産地の維持が難しくなっている。



【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 意欲ある生産者が将来にわたって経営を継続しその発展に取り組む環境を整備
 - ・ 畜産・酪農経営安定対策 190,947百万円
- ◇ 地域ぐるみの高収益型畜産体制の構築を推進
 - ・ 高収益型畜産体制構築事業 525百万円
 - ・ 畜産高収益力強化対策 15,953百万円

《自由民主党 J-ファイル2013》(P32, No.116)

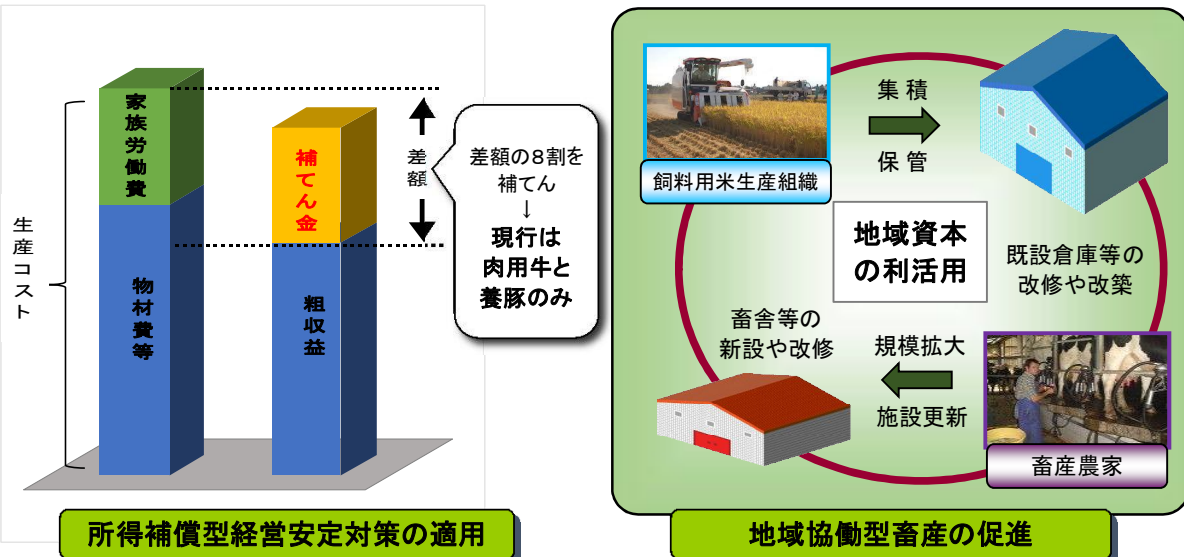
- ◇ 飼料自給率1.5倍計画(畜産・酪農経営安定対策)
 - ・ 飼料価格高騰の影響緩和を図り、配合飼料価格安定制度を充実
 - ・ 畜種別の経営安定対策について、コストの変化を適切に反映し、安定的に再生産につながる制度を再構築

県担当課名 畜産課
 関係法令等 畜産物の価格安定に関する法律, 肉用子牛生産安定等特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 輸入畜産物が激増し、国産畜産物価格に影響が及ぶことが懸念されることから、一定の所得が確保できる畜産経営安定対策を実施するとともに、競争力のある地域畜産ブランドを育成・強化する必要がある。
- 輸入牛肉の増加により、今後、鶏卵・鶏肉価格への影響が予測されるため、養鶏においても経営安定対策の強化が必要である。
- 国際競争力を持った畜産経営の実現には、協働型組織が必要である。



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 肉用牛経営に対する支援の早急な強化・拡充

- ・ 現行の肉用牛経営安定対策事業を、恒久対策とすべく法制化するとともに、経営に係る生産コストと粗収益の差額を全額補てんすること。
- ・ 地域ブランド牛の育成のため、優良雌牛の増産に係る経費の総合的な支援とともに、肉用牛生産基盤となっている乳用雌牛の頭数確保を支援すること。

提言② 輸入畜産物に対抗できる「所得補償型経営安定対策」を全畜種に適用

- ・ 現在、肉用牛と養豚に適用されている「所得補償型経営安定対策」を、採卵鶏と肉用鶏にも拡大適用すること。
- ・ 肉用牛以外の畜種においても地域ブランドの維持・育成のための原種維持に要する経費を支援すること。

提言③ 家族経営から集落で支える「地域協働型畜産経営」への転換を促進

- ・ 「地域協働型畜産」を推進する制度は、概算要求に反映されたが、より効率よく推進するため、畜産関連施設等の新設はもとより、施設の改修や改築に要する経費も支援の対象とすること。

将来像

持続可能な畜産経営の実現

32 「農業競争力強化」を支える基盤整備の推進について

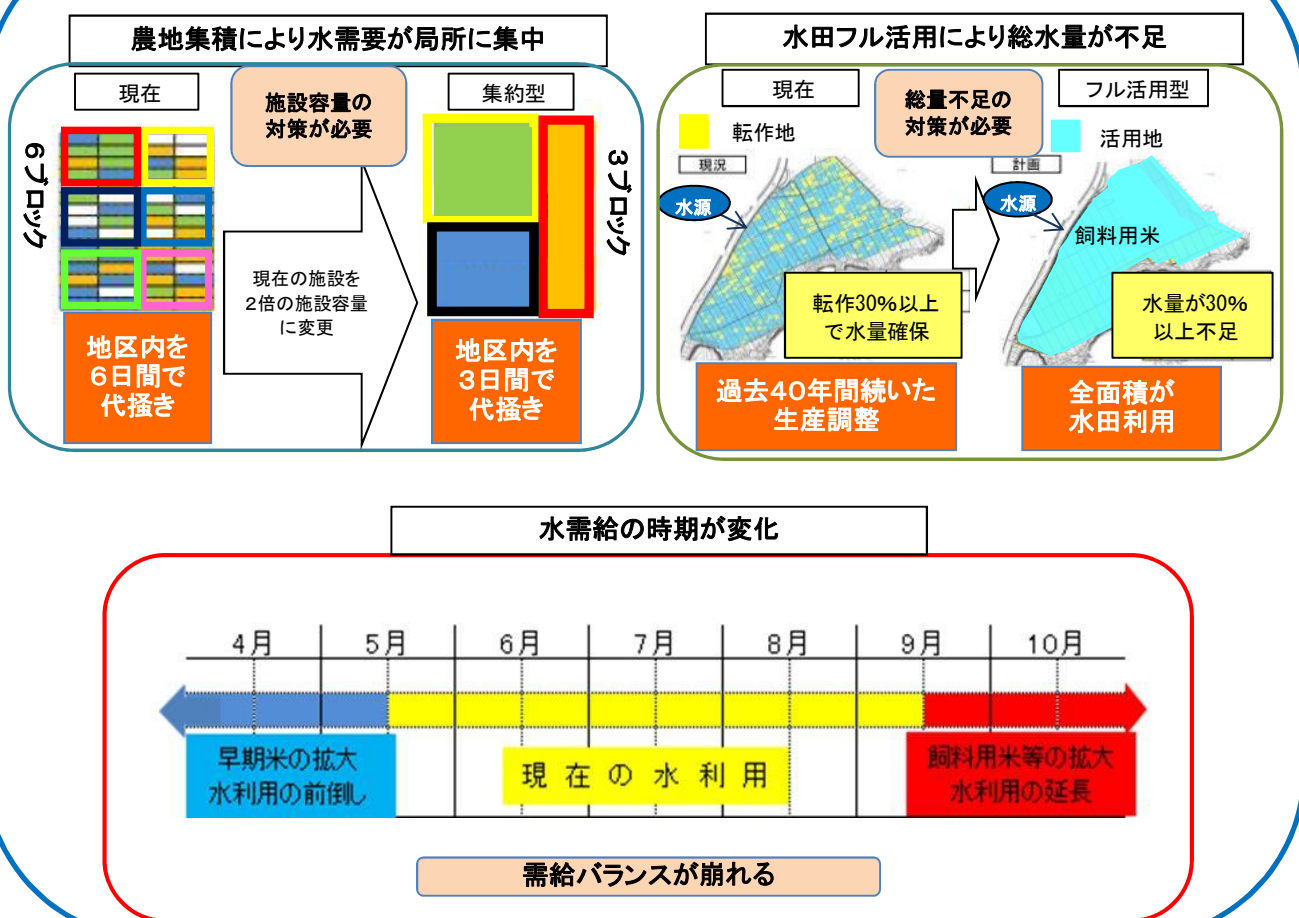
主管省庁（農林水産省農村振興局）

【現状と課題】

直面する課題

- 「担い手への農地集積」や「水田フル活用」を実現するには、農業用水の**安定的かつ十分な確保**が重要であるが、今後、飼料用米等の拡大や、**品種の多様化**などにより、現在の**水需要に変化**が生じる。
- このような中、**限られた水量**で、担い手農家が**戦略的な営農**を行うための**水利用**は困難な状態にあり、**対策が急務**である。

水需要の変化



【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 農業農村整備事業費
 - ・ 3,371億円（対前年度比 125.4%）

《「日本再興戦略」改訂2014》（P9, P10）

- ◇ 新たな成長エンジンと地域の支え手となる産業の育成
 - ・ 攻めの農林水産業への転換

《自由民主党 J-ファイル2013》（P31, No.111）

- ◇ 強い農業の基盤づくり（農業農村整備事業の推進）
 - ・ 農地の大区画化等による農業生産性の向上や施設の長寿命化・防災減災対策
 - ・ 基盤整備事業費の自治体・農家負担の軽減

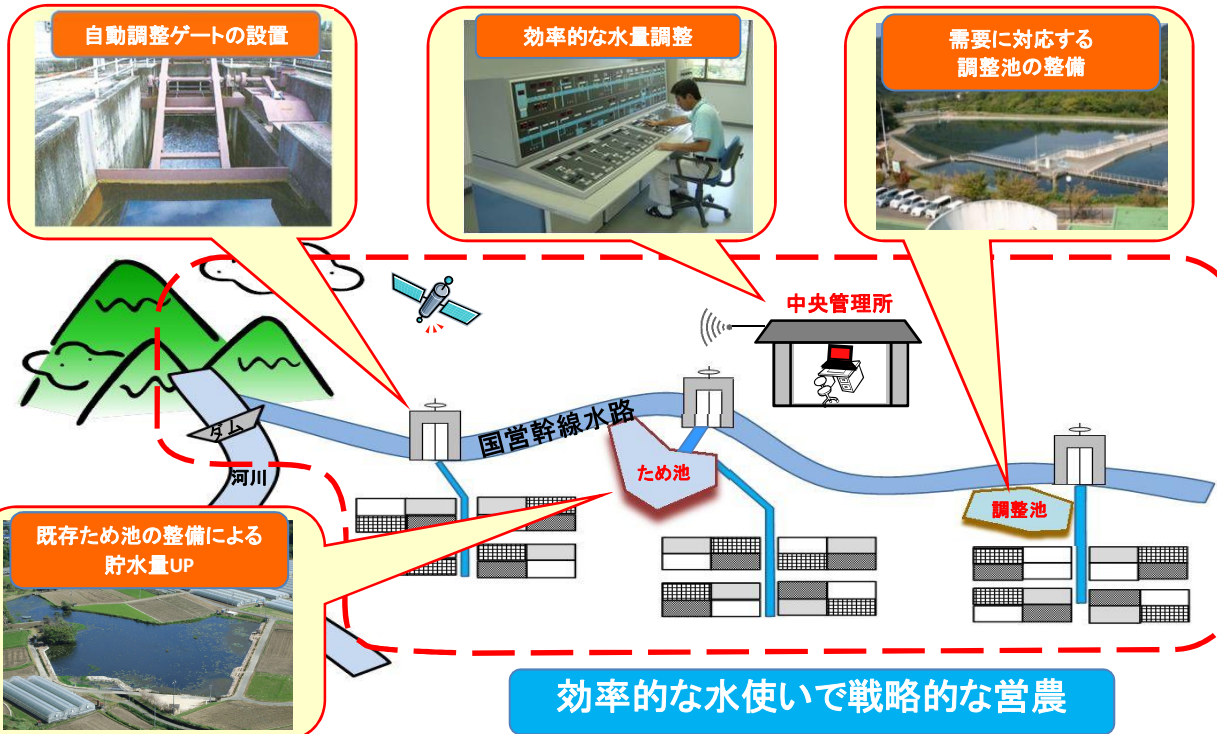
県担当課名 農業基盤課
関係法令等 土地改良法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 水需要の大きな変化に迅速に対応するには、地域の実情にあわせた調整池や調整ゲート等の付帯施設の設置や改良を緊急かつ弾力的に行うことが効果的である。
- 限られた水量を、有効に活用するには、水源地から末端農地まで包括した、合理的な水利システムが必要である。

水源から末端まで包括した水利システム



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 水需要の変化に対応する機動的な国営施設整備事業の創設

国営施設の更新整備にあたっては、

- ・ 早期の効果発現を図るため、緊急度の高いものから「分割」して、事業実施すること。
- ・ 限られた水量を最大限活用するため、「調整池や調整ゲート等の設置」、「末端給水施設まで、包括した合理的な水利システムの整備」を行うこと。

将来像

多様な経営で農産物を効率的に生産できる「もうかる農業の実現」

33 農林漁業用燃油価格高騰対策について

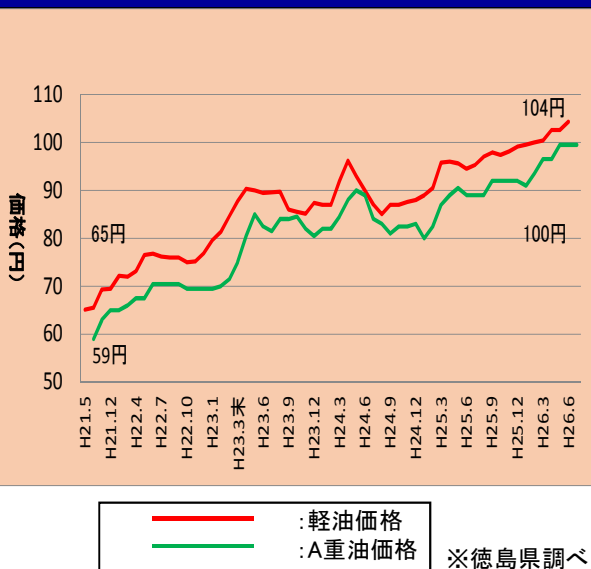
主管省庁（総務省自治税務局，農林水産省生産局，林野庁，水産庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 農林水産物価格も低迷する中，農林漁業経営に必要な
A重油及び軽油の価格は上昇していることから，
農林漁業者の経営状況は厳しさを増している。
- 現在講じられている，「施設園芸セーフティネット構築事業」では，
補てん幅が少なく経営安定効果が低い。
- また，「農林漁業用軽油に係る軽油引取税の免税措置」が，
平成27年3月31日までの時限措置として実施されているが，
免税措置が打ち切られた場合，1リットルあたり32.1円のコスト増となり，
経営が更に悪化するおそれ。

農林漁業用燃油価格推移（徳島県）



免税措置打ち切りの徳島県への影響

○「パッチ網漁業」では，
1経営体あたり年間約**210万円**のコスト増！
32.1円 × 65,000リットル（1経営体3隻あたり）
= **208万6,500円**

○「小型底びき網漁業」では，
1経営体あたり年間約**110万円**のコスト増！
32.1円 × 35,000リットル（1隻あたり）
= **112万3,500円**

**徳島県全体では
約4億8,000万円のコスト増！**

※出典：徳島県税務統計書

【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 施設園芸に係る燃油価格高騰緊急対策（事業期限の延長）
 - ・ 省エネ設備のリース導入，セーフティネットの構築に対する支援（平成24年度補正予算 425億円）
- ◇ 漁業経営セーフティネット構築等事業（100億円）
 - ・ 燃油価格や配合飼料価格高騰時の補填金の交付

《自由民主党 J-ファイル2013》（P35, No.117）（P39, No.133）

- ◇ 変化に対応した生産構造改革
 - ・ 省エネ化の推進，燃油価格の高騰にも耐えられる構造の実現
- ◇ 燃油等高騰対策の推進
 - ・ 漁業経営の安定化のための漁業用A重油・軽油の免税・還付措置は今後も延長するとともに恒久化を目指します。

県担当課名 農林水産政策課，もうかるブランド推進課，水産課
関係法令等 地方税法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「燃油価格高騰対策」の延長・支援内容の拡充。
- 燃油価格に影響を受けない経営構造への転換の支援。
- 軽油引取税免税措置の平成27年4月以降の延長。

「既存制度の拡充」

補てん制度の追加対策

「追加対策」

特別発動ラインを超えたら発動

負担割合
3:1

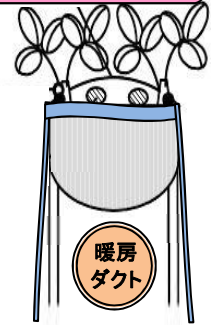
水産分野では平成25年6月に「漁業用燃油緊急特別対策」として制度化



燃油使用量削減技術の対象拡大



高設ベッドを被覆してダクトで加温



高設いちご栽培での保温事例（断面図）

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 燃油価格高騰対策の継続・支援内容の拡充

- ・ 平成27年度においても、燃油価格高騰対策を継続して実施すること。
- ・ 「施設園芸セーフティネット構築事業」について、新たに「特別発動ライン」を定め、農業者の補てん割合を軽減（割合 国3：農業者1）した特別対策を導入すること。

※水産分野では平成25年6月に「漁業用燃油緊急特別対策」として制度化

提言② 燃油価格に影響を受けない省エネ・低コスト技術の開発・普及の促進

- ・ 燃油使用量を削減するため、ハイブリッドエンジンなどの省エネルギー・低コスト化に資する新技術の開発を促進すること。また、低コストで省エネにつながる資材の導入を支援すること。

提言③ 農林漁業用軽油に係る軽油引取税の免税措置の延長

- ・ 現行の「農林漁業用軽油に係る軽油引取税の免税措置」を、平成27年4月1日以降も延長すること。

将来像

農林水産業の経営安定と食料の安定供給を！

34 野生鳥獣の被害対策について

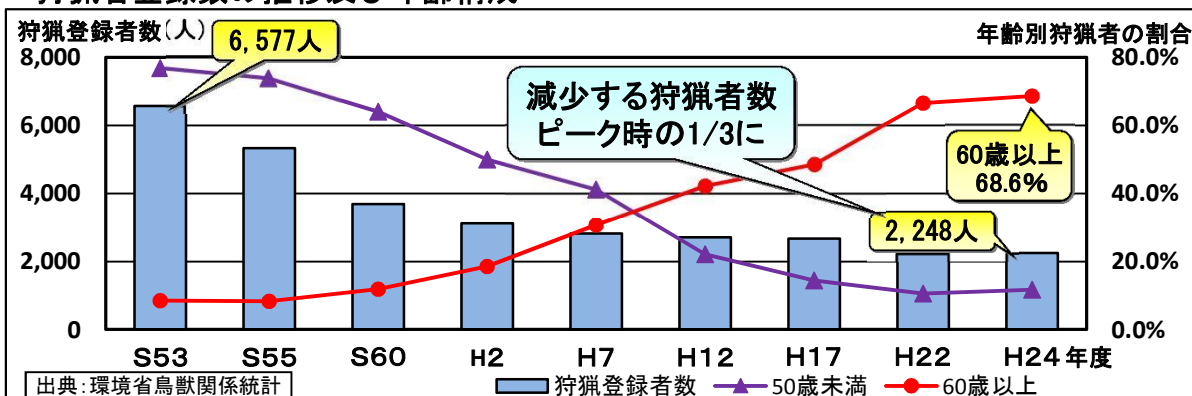
主管省庁（財務省主計局、環境省自然環境局、農林水産省生産局）

【現状と課題】

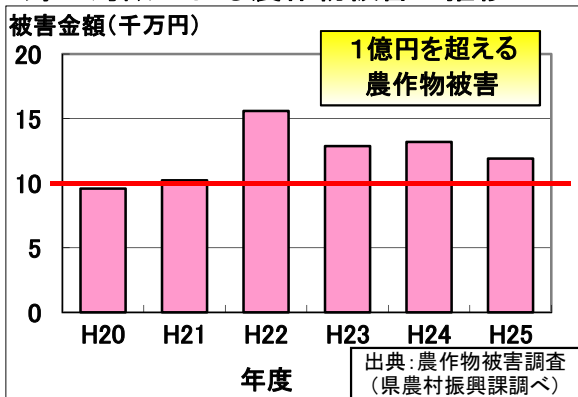
直面する課題

- ニホンジカやニホンザル等野生鳥獣の生息域拡大により、里地・里山での農業被害の増加や自然植生の食害による土壌流出や表層崩壊が発生している。
- 「鳥獣被害防止総合対策交付金」では、捕獲鳥獣をジビエ等に利用する際に、食肉処理加工施設の運営や消費拡大に対する支援が十分でない。
- 「鳥獣被害防止緊急捕獲等対策」では、「幼獣と成獣の区分が必須」等の制限が多い。（捕獲支援単価：1頭あたり幼獣1千円・成獣8千円）
- 野生鳥獣の生息数が増加する中で、狩猟者は減少傾向の上、高齢化が進行し、有害鳥獣の捕獲が困難となることが危惧される。

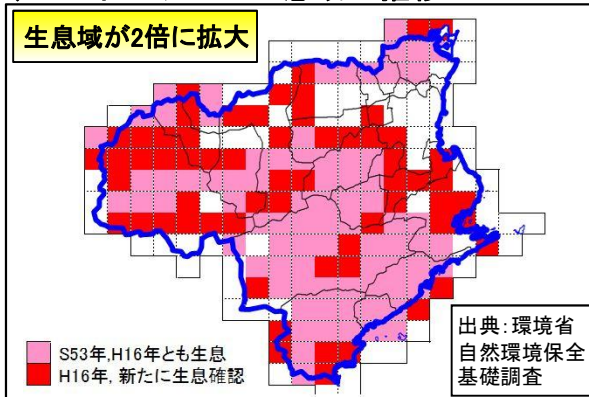
◇ 狩猟者登録数の推移及び年齢構成



◇ 野生鳥獣による農作物被害の推移



◇ ニホンザルの生息域の推移



【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 指定管理鳥獣等捕獲事業 2,000百万円
- ◇ 鳥獣被害防止総合対策交付金 9,840百万円
- ◇ 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策
 - ・ 緊急捕獲活動等の取組みを支援（平成24年度補正予算 12,938百万円）

《自由民主党 J-ファイル2013》（P33, No.119）

- ◇ 鳥獣被害対策実施隊設置倍増計画（鳥獣被害対策）
 - ・ 地域における野生鳥獣対策、被害防止対策の強化により農作物被害を激減

《公明党 マニフェスト2013》（P12, 2-③7）

- ◇ 農林水産分野で成長戦略を拡大（野生鳥獣・海獣被害対策を強化）
 - ・ 野生鳥獣（シカ、イノシシ等）や海獣（トド等）による被害対策の強化

県担当課名 自然環境戦略課、農村振興課
 関係法令等 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律
 鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 捕獲を含めた被害防止対策の促進と、ジビエ料理等による地域活性化を推進するため、**財政支援の強化**を図る必要がある。
- 狩猟者の減少にも対応できる「**効率的な捕獲体制を構築**」する必要がある。
- 狩猟者の高齢化が著しいことから、**若手狩猟者を新たに確保**するとともに、**ベテラン狩猟者の減少に歯止め**をかける必要がある。

- ◇ **地域活性化のためのジビエの振興**には、安全で良質な獣肉の安定供給や消費者へのPRなど、生産から消費に至る各種取組みへの支援が必要



- ◇ **効率的な捕獲体制の構築**
 - ・ 認定鳥獣捕獲等事業者によるニホンジカの捕獲強化
 - ・ ニホンザルの加害群・個体数の半減
本県では、安楽死・避妊による管理モデルを実証
- ◇ **若手狩猟者を確保するため**
 - ・ 狩猟免許の受検環境を拡充
本県では、試験回数の増加及び試験を休日開催

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 野生鳥獣対策のための「財政支援」の充実強化

- ・ 指定管理鳥獣に「ニホンザル」や「カワウ」を加えるとともに、指定管理鳥獣の捕獲活動に伴う**地方の負担を軽減する財源措置**を講ずること。
- ・ ジビエ振興のため、捕獲した鳥獣の肉質改善や食肉処理加工で発生する残渣の処理、消費者へのPRなど、**安定供給と消費拡大に資する経費**について支援を行うこと。
- ・ 「鳥獣被害防止緊急捕獲等対策」においてイノシシ、シカ、サル等の**捕獲支援単価を幼獣と成獣を問わず一律**にすること。

提言② 狩猟免許の取得や効率的な捕獲体制の構築に向けた規制緩和

- ・ 平成26年12月3日までとされている鳥獣被害防止特措法に定める捕獲従事者の「**猟銃に関する技能講習**」を**免除する特例を延長**すること。
- ・ 狩猟や個体数調整捕獲などを安定的かつ効率的に推進するため、**狩猟免許の有効期間**を3年から「**5年**」にする規制緩和を行うこと。

提言③ 公務員ハンター制度の創設

- ・ 効率的な捕獲体制を構築するため、警察官や自衛官のOBなどを活用する非常勤の「**公務員ハンター制度**」を創設し、銃の所持に係る初期投資の軽減について、財政的な支援を行うこと。

将来像

捕獲の担い手である狩猟者の確保と効率的な捕獲の推進により、**人と野生鳥獣の適正な関係と地域社会の発展を実現！**

35 食品の適正表示対策の充実強化について

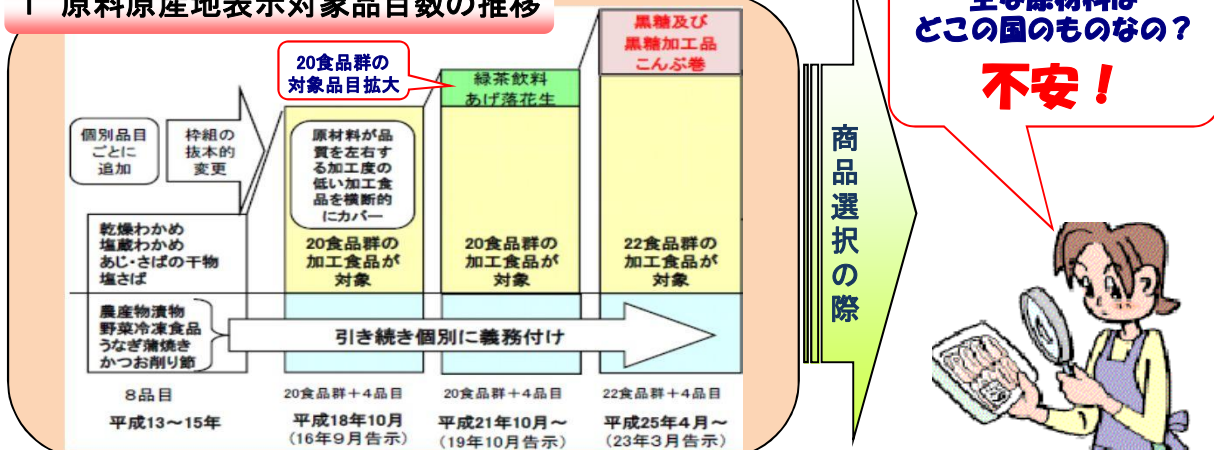
主管省庁（内閣府消費者庁、農林水産省消費・安全局）

【現状と課題】

直面する課題

- 近年、食品の安全・安心に対し、消費者の関心が高まる中、多種にわたる加工食品が販売されているが、**現行JAS法では、原料原産地の表示が、一部加工食品のみに限定されており、消費者が安心して食品選択をできない。**
- 産地偽装を立証していくためには、現行法（JAS法）では、**科学的産地判別分析結果による法的措置がなく、また、原料原産地に関する根拠書類の整備保存義務がないため、監視指導を行うにあたり、支障が生じている。**

1 原料原産地表示対象品目数の推移



2 原料原産地表示のない事例



3 Gメンによる監視指導業務に支障



【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 食品表示対策の推進（消費者庁）
 - ・ 新たな表示制度の適正化・充実 他 258百万円

《自由民主党 J-ファイル2013》（P62, No.280）

- ◇ 消費者保護・育成施策の充実
 - ・ 食の安全・安心を図るため、食品表示の一元化を進める。

県担当課名 安全衛生課
関係法令等 食品表示法、景品表示法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 加工食品の原料原産地表示は、消費者が安心して食品選択する際の拠り所であるとともに、当該表示を行うことで、国内農畜水産物の消費拡大による産地振興が期待できることから、食品表示法において**原料原産地の義務表示対象品目の拡大**が必要である。
- 食品の産地偽装表示の「早期発見」・「未然防止」に向け、産地偽装の**抑止力となる法的整備**が急務である。

本県独自の取組

○産地等偽装表示防止対策

- ・ 本県では、「とくしま食品表示Gメン」が、県条例に位置づけた科学的産地判別分析の結果を基に、監視指導を実施。



○食品事業者における帳簿書類等の整備保存を義務化（H26.8～）

- ・ 本県では、徳島県独自の取り組みとして、まずは、「水産加工業者」及び「漬物製造業者」を対象に、事業者と食品表示責任者の届出及び**帳簿書類等の整備保存を義務化**。今後、対象事業者の拡大とともに、「条例化」の予定。

地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 加工食品における原料原産地の義務表示の拡大

- ・ 現行JAS法では、加工食品に占める主原材料の重量割合が50%以上のもののうち、**国内製造22食品群と個別の4品目に限り、原料原産地表示が義務づけられているが、これらの限定をはずすこと。**

提言② 科学的産地判別分析の確立及び法的位置づけ

- ・ 産地表示に関する科学的産地判別分析の確立と法的位置づけを行うことにより、分析結果において、法的措置の適用を可能とすること。

提言③ 原料原産地に関する書類の整備保存の義務化

- ・ 食品事業者の原料原産地表示の適正化を図るため、食品表示法において、原料原産地の根拠となる書類の整備及び保存を義務化すること。

将来像

消費者が安心して食品選択ができるよう、違反表示の再発防止に向けた**食品表示施策の『充実強化』と『実効性の確保』**を！



36 国保運営の県移管に当たっての持続可能な制度構築について

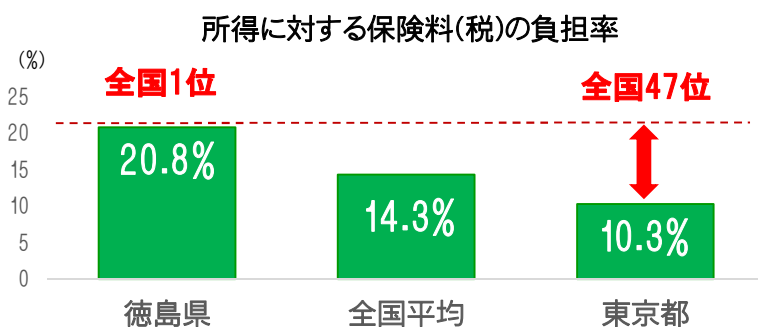
主管省庁（厚生労働省保険局）

【現状と課題】

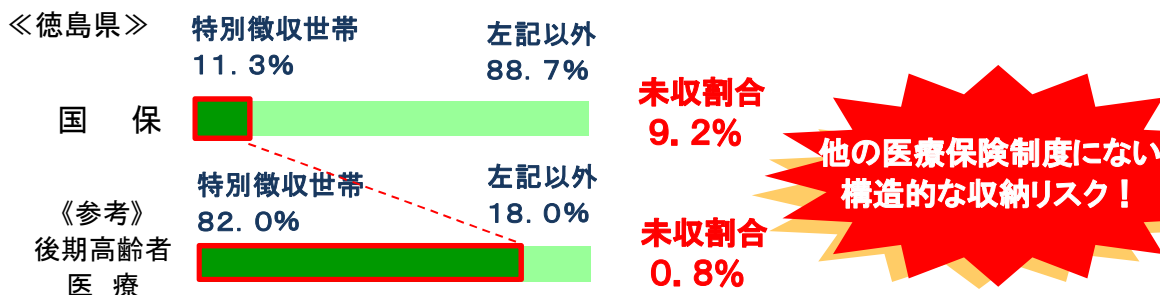
直面する課題

- 国保運営については、「プログラム法」により、平成29年度までを目途に、都道府県が担うことを基本としつつ、都道府県と市町村が適切に役割分担を行うこととし、平成27年の通常国会に必要な法律案を提出することを目指すこととされているが、国と地方の協議の場においても、詳細な内容が明らかになっていない。
- 国保の1人当たり保険料（税）負担率は、本県が全国一高くなっている。また、徴収方法のうち特別徴収が少なく、未収金が多いという構造的な問題があり、国保の安定的な運営に支障を来している。

① 1人当たり保険料（税）負担率は、都道府県間で格差が大きい。



② 特別徴収世帯は約11%しかなく、未収割合は約10%にのぼっている。



【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 安心で質の高い医療・介護サービスの提供
 - ・ 安定的で持続可能な医療保険制度の運営の確保（11兆1,352億円）

《自由民主党 J-ファイル2013》（P55）

- ◇ 国民が安心できる持続可能な医療の実現（No.236）
 - ・ 保険給付の対象となる療養範囲の適正化を図り、保険料負担をはじめ、国民負担の増大を抑制します。
 - ・ 国民健康保険の運営の安定化、保険者機能の強化を図るため、運営単位を市町村単位から都道府県単位に広域化します。

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

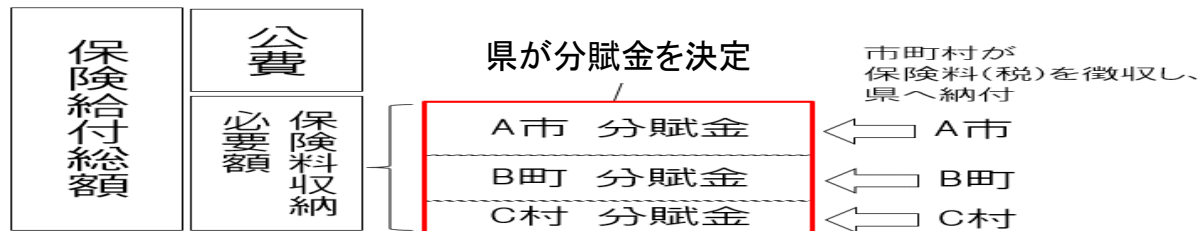
- 本年5月、国保制度の安定的な運営の確保のため、財政安定化基金の創設や複数年度の事業運営に改めることなどを提言したところであるが、保険料（税）の賦課・徴収に関する構造的な問題についても、国の責任において解決する必要がある。

本県では、平成25年12月に「徳島県国保運営の在り方研究会」を設置し、国保運営の県移管に係る諸課題等について研究

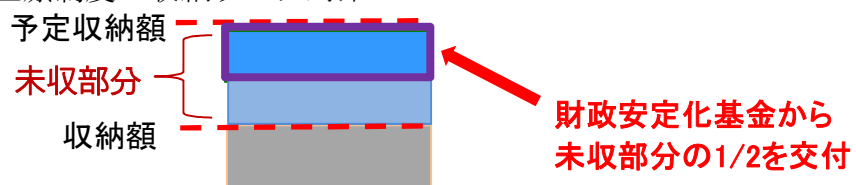
《主な意見》

- 保険料（税）を所得等に応じた適正な水準にすることが必要
- 後期高齢者医療制度と比べ、より一層の保険料（税）の収納リスク対策が必要。市町村が徴収する保険料（税）の額が分賦金の額に満たない収納リスクに対し、市町村の財政負担を軽減する仕組みが必要

《参考》国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議における保険料（税）の賦課・徴収の仕組み案



《参考》後期高齢者医療制度の収納リスク対策



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 保険料（税）負担率の格差の解消

- 国調整交付金の活用により、都道府県間の保険料（税）負担率の格差の解消を図る制度を構築すること。

提言② 保険料（税）の適正な徴収の確保

- 市町村が徴収する保険料（税）の額が、県が定める分賦金の額に満たない場合には、保険料（税）の収納不足額が交付される制度を創設すること。

将来像

安定的で持続可能な国民健康保険制度の構築

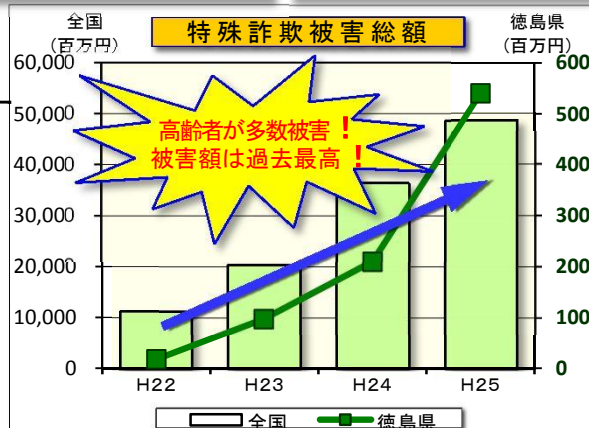
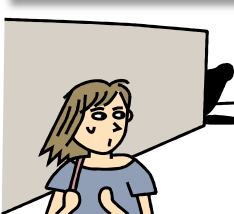
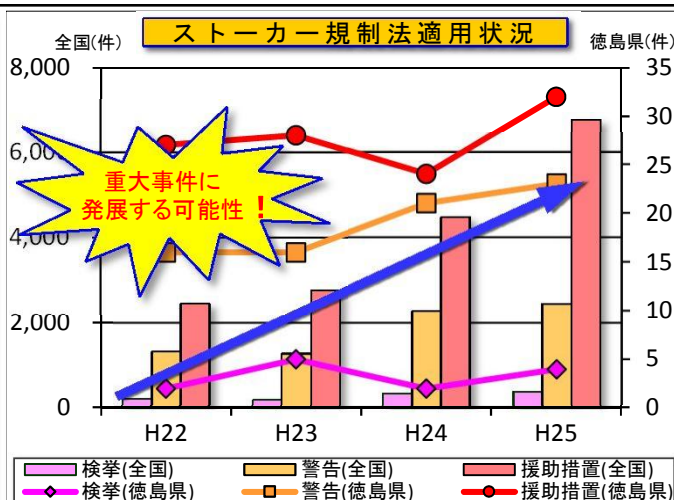
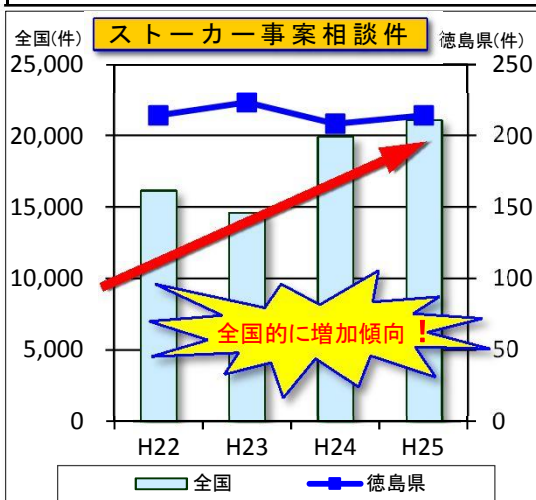
37 治安対策の更なる強化について

主管省庁（警察庁長官官房，総務省自治財政局）

【現状と課題】

直面する課題

- 恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案等の人身安全関連事案は，事態が急展開した場合，重大事件に発展する危険性を多分に有しており，近年，事案対応件数が増加傾向にある。
- 広域的，組織的に敢行される特殊詐欺は，その犯行形態についても年々変化を遂げ，平成25年中の被害総額は過去最高額に上っているところ，その被害者の多くが高齢者であることから，今後の高齢者社会を見据え，その対策が急務となっている。



【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 地方警察官の増員
 - ・ 増員要求数 1,020人 (増員要求項目)
 - 人身安全関連事案対策の強化 (680人)
 - 特殊詐欺対策の強化 (225人)
 - 我が国を取り巻く国際情勢の変化に対応するための事態対処能力の強化 (115人)

県担当課名 警務課
関係法令等 警察法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 重大事件に発展するおそれのある人身安全関連事案は、認知した段階から、迅速かつ的確に対処する必要があるため、初期対応を行う第一線警察の体制強化及び支援体制の構築が必要である。
- 広域的、組織的に敢行される特殊詐欺に対しては、他都道府県警察と連携した効果的な合同・共同捜査等を、専従捜査員を投入して、集中的に展開する必要がある。



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 人身安全関連事案対策を強化するための地方警察官の増員

- ・ 人身安全関連事案に迅速かつ的確に対応するため、初期対応を行う第一線の警察署に捜査員を配置するとともに、本部における一元的な指導・支援体制を強化するため、地方警察官の更なる増員を行うこと。

提言② 特殊詐欺対策を強化するための地方警察官の増員

- ・ 広域的、組織的に敢行される特殊詐欺に対しては、他都道府県警察と連携した効果的な合同・共同捜査等を集中的に展開する必要があることから、専従捜査員の配置等、捜査体制の強化に向けて、地方警察官の更なる増員を行うこと。

将来像

国民誰もが安全安心を実感できる地域社会の実現

定年して
ぶらぶらしとったら
ほうけるでよ。



徳島は宣言する
VS東京

ゼニのないヤツあ
俺ンとこへ来い。
が、ホンマにある町。



徳島は宣言する
VS東京

ここ、
Wi-Fi 飛んどるでよ。



徳島は宣言する
VS東京

家賃2万円。
改装自由。
インターネット完備。
つまり、
何でも、できるでよ。



徳島は宣言する
VS東京